

平成14年度

社 会 保 障 給 付 費

平成16年9月

表章記号は次のとおりである

計数のない場合	—
比率が微小(0.05未満)の場合	0.0
推計数が表章単位の1 / 2未満の場合	0
減少数(率)の場合	△

これは平成14年度の社会保障給付費について、平成16年度にとりまとめ公表したものである。

本資料の内容は国立社会保障・人口問題研究所のホームページ(<http://www.ipss.go.jp>)で公開されている。全文がPDFファイルで、表データはエクセル形式でダウンロードできる。

◎お問い合わせは右担当室へ：国立社会保障・人口問題研究所 企画部 第3室

電話：03-3595-2985 ファックス：03-3591-4912

目次

I	社会保障給付費の範囲	1
II	平成14年度社会保障給付費の概要	2
	表1 部門別社会保障給付費	
	表2 部門別社会保障給付費の対国民所得比	
	表3 1人(1世帯)当たり社会保障給付費	
	図1 社会保障給付費の部門別推移	
	表4 機能別社会保障給付費	
	表5 機能別社会保障給付費の対国民所得比	
	図2 機能別社会保障給付費の推移	
	表6 高齢者関係給付費	
III	平成14年度社会保障財源の概要	7
	表7 項目別社会保障財源	
	図3 収入、制度、部門、機能、対象者からみた社会保障給付費	
統計表		
第1表	社会保障給付費の部門別推移	11
第2表	社会保障給付費(対国民所得比)の部門別推移	12
第3表	社会保障給付費・国民所得の対前年度伸び率の推移	13
第4表	1人当たり社会保障給付費と1人当たり国民所得の推移	14
第5表	高齢者関係給付費の推移	16
第6表	児童・家族関係給付費の推移	17
第7表	制度別社会保障給付費の推移	18
第8表	機能別社会保障給付費の推移(平成10年度～14年度)	20
第9表	平成14年度社会保障費用	22
第10表	社会保障財源の項目別推移	30
第11表	社会保障財源の項目別推移(平成10年度～14年度)	32
参 考 :	機能別社会保障給付費の項目説明	33
【付録】		
	国際比較	37

I 社会保障給付費の範囲

1. 社会保障給付費の範囲は、ILO（国際労働機関）が国際比較上定めた社会保障の基準に基づいて決定されている。

ILOでは、社会保障の基準を次のように定めている。すなわち、以下の3基準を満たすすべての制度を社会保障制度と定義する。

- ① 制度の目的が、次のリスクやニーズのいずれかに対する給付を提供するものであること。
(1) 高齢 (2) 遺族 (3) 障害 (4) 労働災害 (5) 保健医療 (6) 家族 (7) 失業 (8) 住宅 (9) 生活保護その他
- ② 制度が法律によって定められ、それによって特定の権利が付与され、あるいは公的、準公的、若しくは独立の機関によって責任が課せられるものであること。
- ③ 制度が法律によって定められた公的、準公的、若しくは独立の機関によって管理されていること。あるいは法的に定められた責務の実行を委任された民間の機関であること。特に、労働者災害補償の制度については、民間機関により実行されていることがあるが、対象の中に含めるべきである。

上記の基準に従えば、社会保障制度として、社会保険制度（雇用保険や労働者災害補償保険を含む）、家族手当制度、公務員に対する特別制度、公衆衛生サービス、公的扶助、社会福祉制度、戦争犠牲者に対する給付などが含まれる。

社会保障給付費は、上記のILO基準に従い、国内の社会保障各制度の給付費について、毎年度の決算等をもとに推計したものである。

ILOは1949年以来19回の社会保障費用調査を実施し、各国から提供された社会保障費データを、“The Cost of Social Security”としてインターネットのホームページで公開している。

(ILO該当URLは<http://www.ilo.org/public/english/protection/socsec/publ/css/cssindex.htm>)

2. 社会保障給付費の「医療」「年金」「福祉その他」部門別分類は、次のとおりである。

「医療」には、医療保険、老人保健の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療、保健所等が行う公衆衛生サービスに係る費用等が含まれる。

「年金」には、厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給及び労災保険の年金給付等が含まれる。

「福祉その他」には、社会福祉サービスや介護対策に係る費用、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付が含まれる。なお、再掲した介護対策には、介護保険給付と生活保護の介護扶助、原爆被爆者介護保険法一部負担金及び介護休業給付が含まれる。

3. 社会保障給付費の機能別分類は、上記社会保障給付費の範囲1. ①におけるリスクやニーズごとに給付費を集計したものである。

Ⅱ 平成14年度社会保障給付費の概要

1. 平成14年度の社会保障給付費の総額は83兆5,666億円である。

(1) 部門別社会保障給付費をみると、「医療」が26兆2,744億円(31.4%)、「年金」が44兆3,781億円(53.1%)、「福祉その他」が12兆9,140億円(15.5%)である。

(2) 平成14年度社会保障給付費の対前年度伸び率は2.7%であり、対国民所得比は23.03%である。

(3) 国民1人当たり社会保障給付費は65万5,800円であり、1世帯当たりでは179万5,500円となっている。

表1 部門別社会保障給付費

社会保障給付費	平成13年度	平成14年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	814,007 (100.0)	835,666 (100.0)	21,659	2.7
医療	266,415 (32.7)	262,744 (31.4)	△ 3,670	△ 1.4
年金	425,714 (52.3)	443,781 (53.1)	18,067	4.2
福祉その他	121,878 (15.0)	129,140 (15.5)	7,262	6.0
介護対策(再掲)	41,462 (5.1)	46,995 (5.6)	5,533	13.3

(注) ()内は構成割合である。

表2 部門別社会保障給付費の対国民所得比

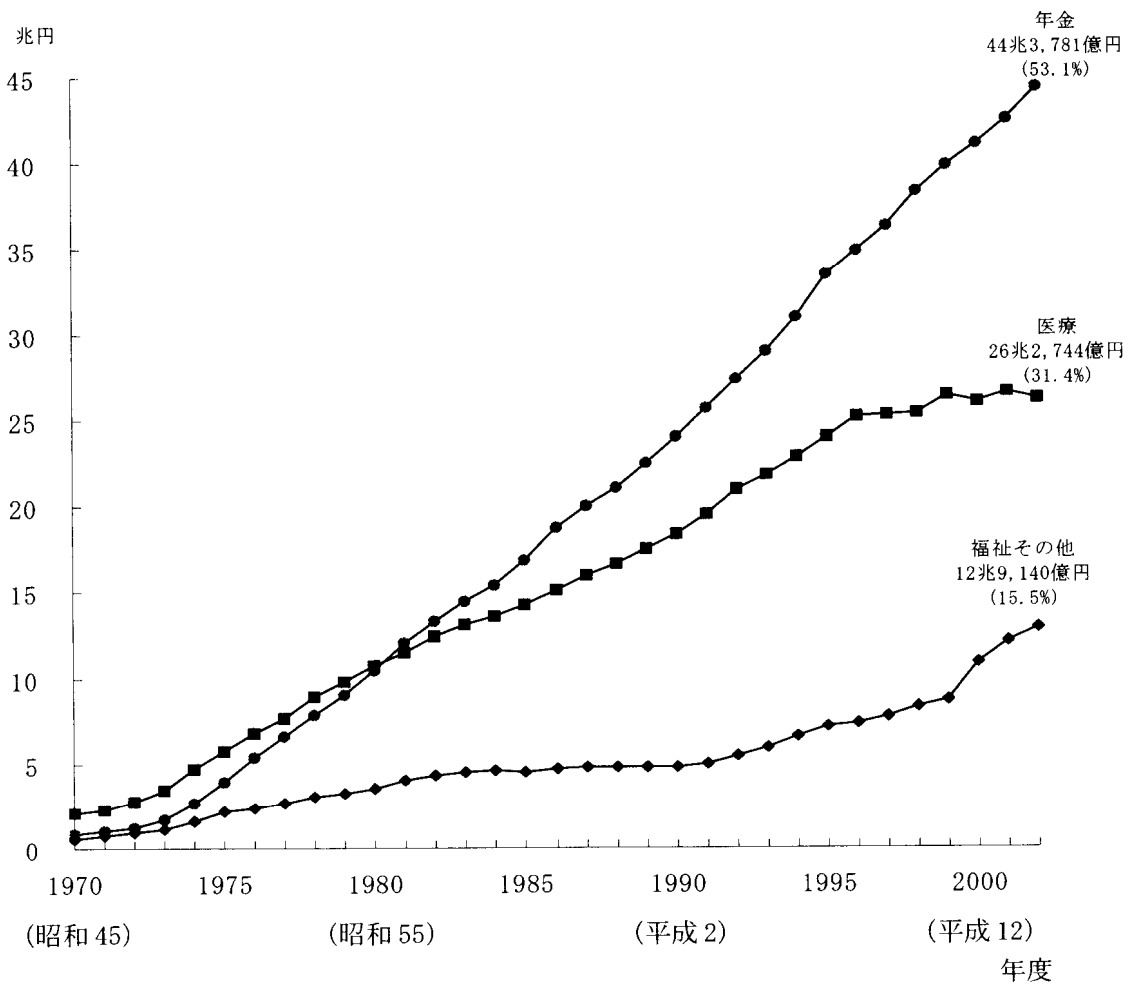
社会保障給付費	平成13年度	平成14年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
計	22.14	23.03	0.89
医療	7.24	7.24	△ 0.00
年金	11.58	12.23	0.65
福祉その他	3.31	3.56	0.24
介護対策(再掲)	1.13	1.30	0.17

表3 1人(1世帯)当たり社会保障給付費

社会保障給付費	平成13年度	平成14年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
1人当たり	千円 639.5	千円 655.8	千円 16.3	% 2.5
1世帯当たり	1,760.8	1,795.5	34.6	2.0

(注) 1世帯当たり社会保障給付費=(世帯人員総数/世帯総数)×1人当たり社会保障給付費によって算出した。

図1 社会保障給付費の部門別推移



2. 機能別社会保障給付費をみると「高齢」が全体の49.3%で最も大きく、ついで「保健医療」が30.9%であり、この二つの機能で80.3%を占めている。これ以外の機能では、「遺族」(7.3%)、「家族」(3.2%)、「失業」(3.0%)、「生活保護その他」(2.4%)、「障害」(2.3%)、「労働災害」(1.2%)、「住宅」(0.3%)の順となっている。

表4 機能別社会保障給付費

社会保障給付費	平成13年度	平成14年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	814,007 (100.0)	835,666 (100.0)	21,659	2.7
高齢	389,509 (47.9)	412,382 (49.3)	22,873	5.9
遺族	60,057 (7.4)	60,875 (7.3)	818	1.4
障害	19,051 (2.3)	19,393 (2.3)	342	1.8
労働災害	10,346 (1.3)	10,012 (1.2)	△ 334	△ 3.2
保健医療	262,085 (32.2)	258,374 (30.9)	△ 3,711	△ 1.4
家族	25,559 (3.1)	27,001 (3.2)	1,442	5.6
失業	26,524 (3.3)	25,472 (3.0)	△ 1,053	△ 4.0
住宅	2,201 (0.3)	2,503 (0.3)	303	13.8
生活保護その他	18,676 (2.3)	19,654 (2.4)	978	5.2

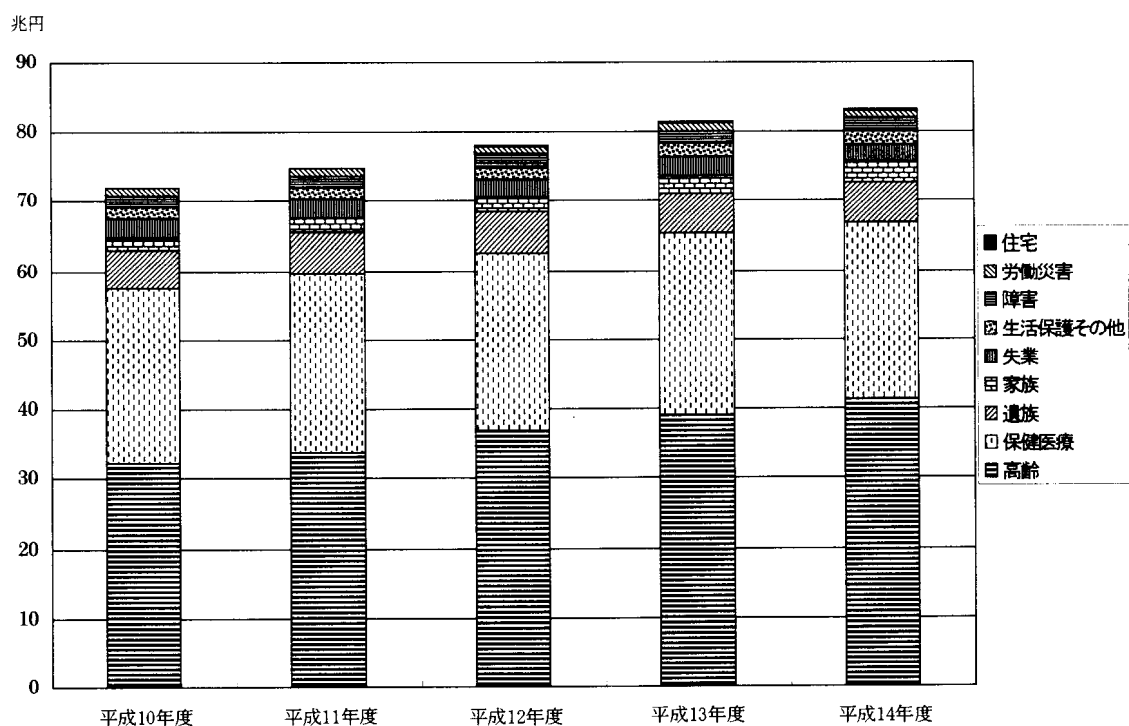
(注)

1. ()内は構成割合である。
2. 機能別の項目説明は、33頁を参照。

表5 機能別社会保障給付費の対国民所得比

社会保障給付費	平成13年度	平成14年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
計	22.14	23.03	0.89
高齢	10.59	11.37	0.77
遺族	1.63	1.68	0.04
障害	0.52	0.53	0.02
労働災害	0.28	0.28	△ 0.01
保健医療	7.13	7.12	△ 0.01
家族	0.70	0.74	0.05
失業	0.72	0.70	△ 0.02
住宅	0.06	0.07	0.01
生活保護その他	0.51	0.54	0.03

図2 機能別社会保障給付費の推移



3. 年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成14年度には58兆4,379億円となり、社会保障給付費に対する割合は69.9%である。

表6 高齢者関係給付費

	平成13年度	平成14年度	対前年度伸び率
社会保障給付費	億円 814,007 (100.0)	億円 835,666 (100.0)	% 2.7
年金保険給付費	億円 406,178	億円 425,025	% 4.6
老人保健（医療分）給付費	107,216	107,125	△ 0.1
老人福祉サービス給付費	44,873	50,792	13.2
高年齢雇用継続給付費	1,250	1,437	15.0
計	559,517 (68.7)	584,379 (69.9)	4.4
60歳以上人口	万人 3,079	万人 3,173	% 3.1
65歳以上人口	2,287	2,363	3.3
70歳以上人口	1,559	1,625	4.2
75歳以上人口	953	1,004	5.4

(注)

1. ()内は社会保障給付費に占める割合である。
2. 老人福祉サービス給付費は、介護対策給付費と介護保険以外の在宅福祉サービス費等からなる。
3. 高年齢雇用継続給付費は、60歳から65歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60歳時点に比して賃金額が15%以上低下した状態で雇用を継続する高年齢者に対し、60歳以後の賃金額の25%相当額を65歳に達するまでの間支給するものである。

Ⅲ 平成14年度社会保障財源の概要

平成14年度の社会保障財源の総額は88兆2,218億円である。

(1) 項目別割合をみると、社会保険料が63.3%、税が30.3%、他の収入が6.4%となっている。

(2) 対前年度比は2.40%の減少となった。

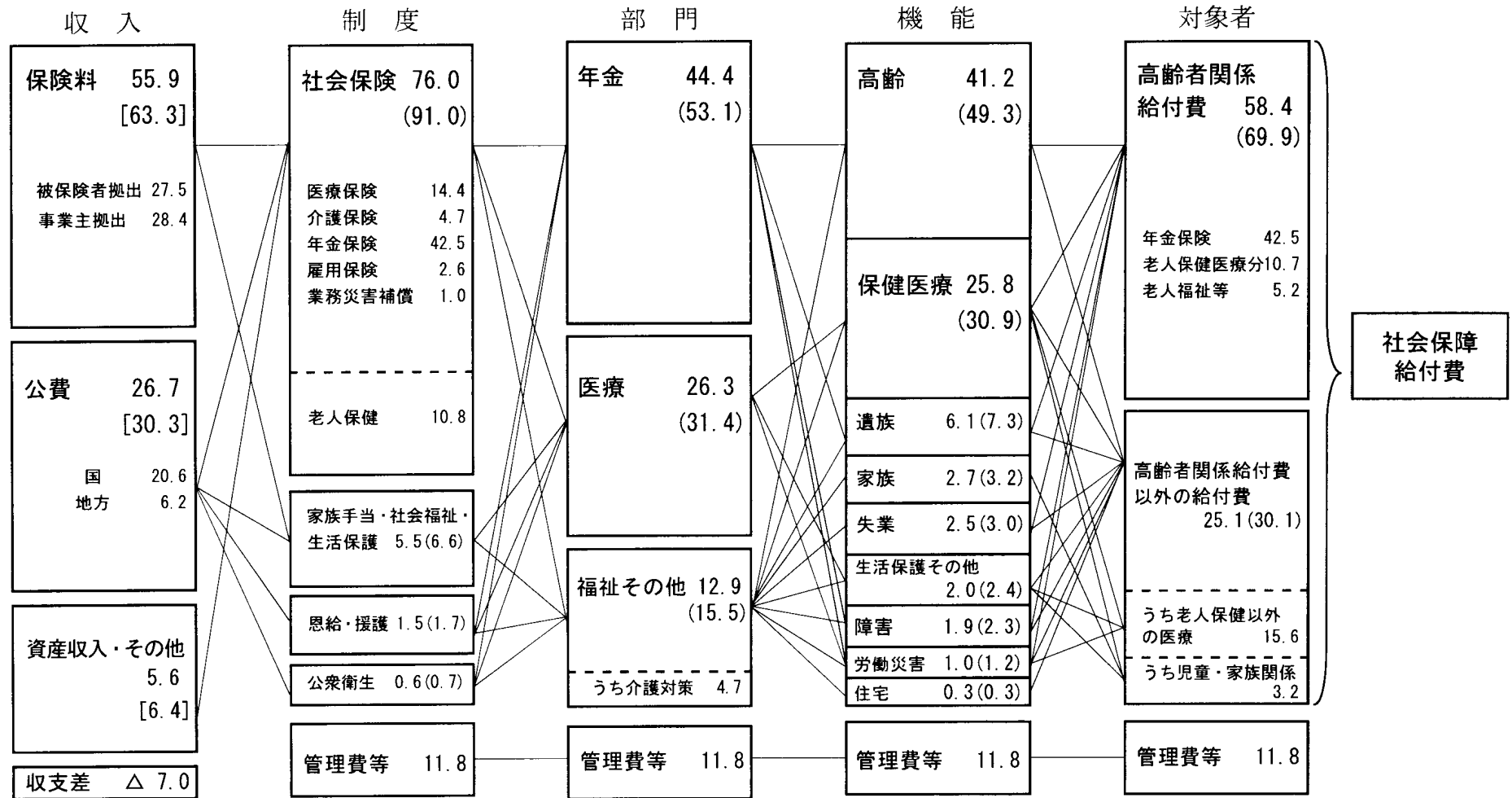
表7 項目別社会保障財源

	平成13年度	平成14年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
計	億円 903,902 (100.0)	億円 882,218 (100.0)	億円 △ 21,684	% △ 2.40
I 社会保険料	561,257 (62.1)	558,784 (63.3)	△ 2,473	△ 0.44
事業主拠出	286,537 (31.7)	284,054 (32.2)	△ 2,483	△ 0.87
被保険者拠出	274,720 (30.4)	274,731 (31.1)	10	0.00
II 税	266,922 (29.5)	267,140 (30.3)	219	0.08
国	207,075 (22.9)	205,520 (23.3)	△ 1,555	△ 0.75
地方	59,847 (6.6)	61,620 (7.0)	1,774	2.96
III 他の収入	75,724 (8.4)	56,294 (6.4)	△ 19,430	△ 25.66
資産収入	43,464 (4.8)	16,124 (1.8)	△ 27,341	△ 62.90
その他	32,259 (3.6)	40,170 (4.6)	7,911	24.52

(注) ()内は構成割合である。

図3 収入、制度、部門、機能、対象者からみた社会保障給付費（2002（平成14）年度）

（単位：兆円、％）



(注)

1. 「児童・家族関係」は、社会保障給付費のうち、医療保険の出産育児一時金、雇用保険の育児休業給付、保育所運営費、児童手当、児童扶養手当等である。
2. 平成14年度の社会保障収入は88.2兆円（他制度からの移転を除く）であり、[]内は社会保障収入に対する割合。
3. 平成14年度の社会保障給付費は83.6兆円であり、()内は社会保障給付費に対する割合。

統計表

第1表 社会保障給付費の部門別推移

年度	社会保障給付費						
	計 (億円)	医療 (億円)	構成割合 (%)	年金・福祉その他 (億円)	構成割合 (%)		
1950(昭和25)	1,261	646	51.2	615	48.8		
1951(26)	1,571	804	51.1	768	48.9		
1952(27)	2,194	1,149	52.3	1,046	47.7		
1953(28)	2,577	1,480	57.5	1,096	42.5		
1954(29)	3,841	1,712	44.6	2,129	55.4		
1955(30)	3,893	1,919	49.3	1,974	50.7		
1956(31)	3,986	2,018	50.6	1,969	49.4		
1957(32)	4,357	2,224	51.0	2,133	49.0		
1958(33)	5,080	2,099	41.3	2,981	58.7		
1959(34)	5,778	2,523	43.7	3,255	56.3		
1960(35)	6,553	2,942	44.9	3,611	55.1		
1961(36)	7,900	3,850	48.7	4,050	51.3		
1962(37)	9,219	4,699	51.0	4,520	49.0		
1963(38)	11,214	5,885	52.5	5,329	47.5		
				年金 (億円)	構成割合 (%)	福祉その他 (億円)	構成割合 (%)
1964(39)	13,475	7,328	54.4	3,056	22.7	3,091	22.9
1965(40)	16,037	9,137	57.0	3,508	21.9	3,392	21.2
1966(41)	18,670	10,766	57.7	4,199	22.5	3,705	19.8
1967(42)	21,644	12,583	58.1	4,947	22.9	4,114	19.0
1968(43)	25,096	14,679	58.5	5,835	23.3	4,582	18.3
1969(44)	28,752	16,975	59.0	6,935	24.1	4,842	16.8
1970(45)	35,239	20,758	58.9	8,562	24.3	5,920	16.8
1971(46)	40,258	22,505	55.9	10,192	25.3	7,561	18.8
1972(47)	49,845	28,111	56.4	12,367	24.8	9,367	18.8
1973(48)	62,587	34,270	54.8	16,758	26.8	11,559	18.5
1974(49)	90,270	47,208	52.3	26,782	29.7	16,280	18.0
1975(50)	117,693	57,132	48.5	38,831	33.0	21,730	18.5
1976(51)	145,165	68,098	46.9	53,415	36.8	23,652	16.3
1977(52)	168,868	76,256	45.2	65,880	39.0	26,732	15.8
1978(53)	197,763	89,167	45.1	78,377	39.6	30,219	15.3
1979(54)	219,832	97,743	44.5	89,817	40.9	32,272	14.7
1980(55)	247,736	107,329	43.3	104,525	42.2	35,882	14.5
1981(56)	275,638	115,221	41.8	120,420	43.7	39,997	14.5
1982(57)	300,973	124,118	41.2	133,404	44.3	43,451	14.4
1983(58)	319,733	130,983	41.0	144,108	45.1	44,642	14.0
1984(59)	336,396	135,654	40.3	154,527	45.9	46,216	13.7
1985(60)	356,798	142,830	40.0	168,923	47.3	45,044	12.6
1986(61)	385,918	151,489	39.3	187,620	48.6	46,809	12.1
1987(62)	407,337	160,001	39.3	199,874	49.1	47,462	11.7
1988(63)	424,582	166,726	39.3	210,459	49.6	47,397	11.2
1989(平成元)	448,822	175,279	39.1	225,407	50.2	48,136	10.7
1990(2)	472,203	183,795	38.9	240,420	50.9	47,989	10.2
1991(3)	501,346	195,056	38.9	256,145	51.1	50,145	10.0
1992(4)	538,280	209,395	38.9	274,013	50.9	54,872	10.2
1993(5)	568,039	218,059	38.4	290,376	51.1	59,603	10.5
1994(6)	604,727	228,726	37.8	310,084	51.3	65,918	10.9
1995(7)	647,314	240,593	37.2	334,986	51.8	71,735	11.1
1996(8)	675,475	251,789	37.3	349,548	51.7	74,139	11.0
1997(9)	694,163	253,070	36.5	363,996	52.4	77,098	11.1
1998(10)	721,411	254,077	35.2	384,105	53.2	83,228	11.5
1999(11)	750,417	263,953	35.2	399,112	53.2	87,352	11.6
2000(12)	781,272	260,062	33.3	412,012	52.7	109,198	14.0
2001(13)	814,007	266,415	32.7	425,714	52.3	121,878	15.0
2002(14)	835,666	262,744	31.4	443,781	53.1	129,140	15.5

(注) 四捨五入の関係で総数が一致しない場合がある。

第2表 社会保障給付費（対国民所得比）の部門別推移

（単位：％）

年度	社会保障給付費（対国民所得比）				国民所得 （億円）
	計	医療	年金	福祉その他	
1951(昭和26)	3.54	1.81	1.73		44,346
1952(27)	4.21	2.20	2.01		52,159
1953(28)	4.29	2.47	1.83		60,015
1954(29)	5.83	2.60	3.23		65,917
1955(30)	5.58	2.75	2.83		69,733
1956(31)	5.05	2.56	2.49		78,962
1957(32)	4.91	2.51	2.41		88,681
1958(33)	5.41	2.24	3.18		93,829
1959(34)	5.23	2.28	2.95		110,421
1960(35)	4.86	2.18	2.68		134,967
1961(36)	4.91	2.39	2.52		160,819
1962(37)	5.15	2.63	2.53		178,933
1963(38)	5.31	2.79	2.53		210,993
1964(39)	5.60	3.05	1.27	1.29	240,514
1965(40)	5.98	3.41	1.31	1.26	268,270
1966(41)	5.90	3.40	1.33	1.17	316,448
1967(42)	5.76	3.35	1.32	1.10	375,477
1968(43)	5.74	3.36	1.33	1.05	437,209
1969(44)	5.52	3.26	1.33	0.93	521,178
1970(45)	5.77	3.40	1.40	0.97	610,297
1971(46)	6.11	3.41	1.55	1.15	659,105
1972(47)	6.40	3.61	1.59	1.20	779,369
1973(48)	6.53	3.58	1.75	1.21	958,396
1974(49)	8.03	4.20	2.38	1.45	1,124,716
1975(50)	9.49	4.61	3.13	1.75	1,239,907
1976(51)	10.34	4.85	3.80	1.68	1,403,972
1977(52)	10.85	4.90	4.23	1.72	1,557,032
1978(53)	11.51	5.19	4.56	1.76	1,717,785
1979(54)	12.06	5.36	4.93	1.77	1,822,066
1980(55)	12.19	5.28	5.14	1.77	2,032,410
1981(56)	13.01	5.44	5.68	1.89	2,118,783
1982(57)	13.68	5.64	6.06	1.97	2,200,091
1983(58)	13.82	5.66	6.23	1.93	2,312,854
1984(59)	13.83	5.58	6.36	1.90	2,431,547
1985(60)	13.67	5.47	6.47	1.73	2,610,890
1986(61)	14.39	5.65	7.00	1.75	2,680,934
1987(62)	14.45	5.68	7.09	1.68	2,818,190
1988(63)	13.97	5.48	6.92	1.56	3,039,679
1989(平成元)	13.93	5.44	7.00	1.49	3,222,073
1990(2)	13.56	5.28	6.90	1.38	3,483,454
1991(3)	13.51	5.26	6.90	1.35	3,710,808
1992(4)	14.57	5.67	7.42	1.49	3,693,236
1993(5)	15.39	5.91	7.87	1.62	3,690,327
1994(6)	16.17	6.11	8.29	1.76	3,740,683
1995(7)	17.30	6.43	8.95	1.92	3,742,477
1996(8)	17.46	6.51	9.04	1.92	3,867,623
1997(9)	17.78	6.48	9.32	1.97	3,904,060
1998(10)	19.06	6.71	10.15	2.20	3,785,535
1999(11)	20.13	7.08	10.71	2.34	3,726,934
2000(12)	20.65	6.87	10.89	2.89	3,783,922
2001(13)	22.14	7.24	11.58	3.31	3,677,301
2002(14)	23.03	7.24	12.23	3.56	3,628,499

（資料） 国民所得出所は、昭和29年度以前は経済企画庁「昭和53年版国民所得統計年報」、
 昭和30-52年度は同「長期遡及主要系列国民経済計算報告」、
 昭和53-54年度は同「平成12年版国民経済計算年報」、
 昭和55-平成14年度は内閣府経済社会総合研究所「平成16年版国民経済計算年報」による。

第3表 社会保障給付費・国民所得の対前年度伸び率の推移

(単位：%)

年度	社会保障給付費				国民所得
	計	医療	年金	福祉その他	
1951(昭和26)	24.6	24.5	24.9		—
1952(27)	39.7	42.9	36.2		17.6
1953(28)	17.5	28.8	4.8		15.1
1954(29)	49.0	15.7	94.3		9.8
1955(30)	1.4	12.1	△ 7.3		5.8
1956(31)	2.4	5.2	△ 0.3		13.2
1957(32)	9.3	10.2	8.3		12.3
1958(33)	16.6	△ 5.6	39.8		5.8
1959(34)	13.7	20.2	9.2		17.7
1960(35)	13.4	16.6	10.9		22.2
1961(36)	20.6	30.9	12.2		19.2
1962(37)	16.7	22.1	11.6		11.3
1963(38)	21.6	25.2	17.9		17.9
1964(39)	20.2	24.5	15.3		14.0
1965(40)	19.0	24.7	14.8	9.7	11.5
1966(41)	16.4	17.8	19.7	9.2	18.0
1967(42)	15.9	16.9	17.8	11.0	18.7
1968(43)	15.9	16.7	18.0	11.4	16.4
1969(44)	14.6	15.6	18.9	5.7	19.2
1970(45)	22.6	22.3	23.5	22.3	17.1
1971(46)	14.2	8.4	19.0	27.7	8.0
1972(47)	23.8	24.9	21.3	23.9	18.2
1973(48)	25.6	21.9	35.5	23.4	23.0
1974(49)	44.2	37.8	59.8	40.8	17.4
1975(50)	30.4	21.0	45.0	33.5	10.2
1976(51)	23.3	19.2	37.6	8.8	13.2
1977(52)	16.3	12.0	23.3	13.0	10.9
1978(53)	17.1	16.9	19.0	13.0	10.3
1979(54)	11.2	9.6	14.6	6.8	6.1
1980(55)	12.7	9.8	16.4	11.2	11.5
1981(56)	11.3	7.4	15.2	11.5	4.2
1982(57)	9.2	7.7	10.8	8.6	3.8
1983(58)	6.2	5.5	8.0	2.7	5.1
1984(59)	5.2	3.6	7.2	3.5	5.1
1985(60)	6.1	5.3	9.3	△ 2.5	7.4
1986(61)	8.2	6.1	11.1	3.9	2.7
1987(62)	5.6	5.6	6.5	1.4	5.1
1988(63)	4.2	4.2	5.3	△ 0.1	7.9
1989(平成元)	5.7	5.1	7.1	1.6	6.0
1990(2)	5.2	4.9	6.7	△ 0.3	8.1
1991(3)	6.2	6.1	6.5	4.5	6.5
1992(4)	7.4	7.4	7.0	9.4	△ 0.5
1993(5)	5.5	4.1	6.0	8.6	△ 0.1
1994(6)	6.5	4.9	6.8	10.6	1.4
1995(7)	7.0	5.2	8.0	8.8	0.0
1996(8)	4.4	4.7	4.3	3.4	3.3
1997(9)	2.8	0.5	4.1	4.0	0.9
1998(10)	3.9	0.4	5.5	8.0	△ 3.0
1999(11)	4.0	3.9	3.9	5.0	△ 1.5
2000(12)	4.1	△ 1.5	3.2	25.0	1.5
2001(13)	4.2	2.4	3.3	11.6	△ 2.8
2002(14)	2.7	△ 1.4	4.2	6.0	△ 1.3

第4表 1人当たり社会保障給付費と1人当たり国民所得の推移

年度	1人当たり社会保障給付費		1人当たり国民所得	
	実額 (千円)	指数 1973年 =100	実額 (千円)	指数 1973年 =100
1951(昭和26)	1.9	3.3	52.5	6.0
1952(27)	2.6	4.5	60.8	6.9
1953(28)	3.0	5.2	69.0	7.8
1954(29)	4.4	7.7	74.7	8.5
1955(30)	4.4	7.7	78.2	8.9
1956(31)	4.4	7.7	87.6	10.0
1957(32)	4.8	8.4	97.6	11.1
1958(33)	5.5	9.6	102.3	11.6
1959(34)	6.2	10.8	119.2	13.6
1960(35)	7.0	12.2	144.5	16.4
1961(36)	8.4	14.6	170.6	19.4
1962(37)	9.7	16.9	188.1	21.4
1963(38)	11.7	20.4	219.5	25.0
1964(39)	13.7	23.9	247.6	28.2
1965(40)	16.2	28.2	273.2	31.1
1966(41)	18.9	32.9	319.6	36.4
1967(42)	21.6	37.7	375.0	42.7
1968(43)	24.8	43.2	431.7	49.1
1969(44)	28.0	48.9	508.7	57.9
1970(45)	33.7	58.7	586.0	66.7
1971(46)	37.9	66.1	621.7	70.7
1972(47)	46.3	80.8	724.9	82.5
1973(48)	57.4	100.0	879.1	100.0
1974(49)	81.6	142.3	1,018.1	115.8
1975(50)	105.1	183.3	1,108.7	126.1
1976(51)	128.4	223.8	1,242.4	141.3
1977(52)	147.9	257.9	1,364.7	155.2
1978(53)	171.7	299.3	1,492.2	169.7
1979(54)	189.3	329.9	1,569.6	178.5
1980(55)	211.6	368.9	1,737.3	197.6
1981(56)	233.8	407.5	1,798.1	204.5
1982(57)	253.5	441.9	1,854.1	210.9
1983(58)	267.5	466.3	1,935.9	220.2
1984(59)	279.6	487.4	2,022.2	230.0
1985(60)	294.8	513.8	2,158.3	245.5
1986(61)	317.2	553.0	2,204.8	250.8
1987(62)	333.2	580.9	2,306.9	262.4
1988(63)	345.9	603.0	2,477.9	281.9
1989(平成元)	364.3	635.0	2,616.7	297.6
1990(2)	382.0	665.9	2,819.3	320.7
1991(3)	404.2	704.6	2,991.8	340.3
1992(4)	432.5	754.0	2,966.9	337.5
1993(5)	455.3	793.7	2,955.7	336.2
1994(6)	483.7	843.1	2,987.5	339.8
1995(7)	515.5	898.6	2,982.1	339.2
1996(8)	536.7	935.5	3,075.0	349.8
1997(9)	550.2	959.1	3,096.0	352.2
1998(10)	570.3	994.3	2,994.4	340.6
1999(11)	592.3	1,032.6	2,942.7	334.7
2000(12)	615.5	1,073.0	2,982.1	339.2
2001(13)	639.5	1,114.8	2,891.3	328.9
2002(14)	655.8	1,143.1	2,848.2	324.0

第5表 高齢者関係給付費の推移

年度	年金保険 給付費	老人保健 (医療分) 給付費	老人福祉 サービス 給付費	高齢者 雇用継続 給付費	計			社会保障給付費	
					億円	対前年度 伸び率	給付費に 占める割合	億円	対前年度 伸び率
1973(昭和48)	10,756	4,289	596	—	15,641	—	25.0	62,587	—
1974(49)	19,204	6,652	877	—	26,733	70.9	29.6	90,270	44.2
1975(50)	28,924	8,666	1,164	—	38,754	45.0	32.9	117,693	30.4
1976(51)	40,697	10,780	1,489	—	52,966	36.7	36.5	145,165	23.3
1977(52)	50,942	12,872	1,798	—	65,612	23.9	38.9	168,868	16.3
1978(53)	61,329	15,948	2,060	—	79,337	20.9	40.1	197,763	17.1
1979(54)	70,896	18,503	2,306	—	91,705	15.6	41.7	219,832	11.2
1980(55)	83,675	21,269	2,570	—	107,514	17.2	43.4	247,736	12.7
1981(56)	97,903	24,280	2,822	—	125,005	16.3	45.4	275,638	11.3
1982(57)	109,552	27,450	3,129	—	140,131	12.1	46.6	300,973	9.2
1983(58)	120,122	32,660	3,306	—	156,088	11.4	48.8	319,733	6.2
1984(59)	130,497	35,534	3,467	—	169,498	8.6	50.4	336,396	5.2
1985(60)	144,549	40,070	3,668	—	188,287	11.1	52.8	356,798	6.1
1986(61)	163,140	43,584	4,316	—	211,040	12.1	54.7	385,918	8.2
1987(62)	175,081	46,638	4,278	—	225,997	7.1	55.5	407,337	5.6
1988(63)	185,889	49,824	4,569	—	240,282	6.3	56.6	424,582	4.2
1989(平成元)	201,126	53,730	5,106	—	259,962	8.2	57.9	448,822	5.7
1990(2)	216,182	57,331	5,749	—	279,262	7.4	59.1	472,203	5.2
1991(3)	231,909	61,976	6,552	—	300,437	7.6	59.9	501,346	6.2
1992(4)	249,728	66,685	7,456	—	323,869	7.8	60.2	538,280	7.4
1993(5)	266,199	71,394	8,171	—	345,764	6.8	60.9	568,039	5.5
1994(6)	286,248	77,804	9,066	—	373,118	7.9	61.7	604,727	6.5
1995(7)	311,565	84,525	10,902	117	407,109	9.1	62.9	647,314	7.0
1996(8)	326,713	92,166	11,537	369	430,784	5.8	63.8	675,475	4.4
1997(9)	341,699	96,392	12,743	567	451,401	4.8	65.0	694,163	2.8
1998(10)	362,379	101,092	13,797	773	478,041	5.9	66.3	721,411	3.9
1999(11)	378,061	109,443	15,106	954	503,564	5.3	67.1	750,417	4.0
2000(12)	391,729	103,469	35,698	1,086	531,982	5.6	68.1	781,272	4.1
2001(13)	406,178	107,216	44,873	1,250	559,517	5.2	68.7	814,007	4.2
2002(14)	425,025	107,125	50,792	1,437	584,379	4.4	69.9	835,666	2.7

第6表 児童・家族関係給付費の推移

年度	総 計									
	合 計					出 産 関係費	対前年度 伸び率	給付費に 占める割合		
	児童手当計		児童福祉 サービス	育児休業 給 付	合 計					
億円	億円	億円				億円	億円	億円	億円	%
1975(昭和50)	1,829	1,444	385	3,549	—	5,378	1,229	6,608	—	5.6
1976(51)	2,333	1,691	642	4,258	—	6,591	915	7,505	13.6	5.2
1977(52)	2,509	1,695	814	4,802	—	7,311	1,702	9,013	20.1	5.3
1978(53)	2,834	1,719	1,114	5,243	—	8,076	1,683	9,759	8.3	4.9
1979(54)	3,180	1,785	1,396	5,744	—	8,924	1,668	10,591	8.5	4.8
1980(55)	3,560	1,778	1,782	5,998	—	9,558	1,639	11,197	5.7	4.5
1981(56)	3,790	1,641	2,149	6,225	—	10,014	2,149	12,163	8.6	4.4
1982(57)	4,109	1,660	2,449	6,386	—	10,494	2,240	12,735	4.7	4.2
1983(58)	4,365	1,650	2,715	6,138	—	10,503	2,260	12,763	0.2	4.0
1984(59)	4,544	1,637	2,908	6,408	—	10,952	2,641	13,593	6.5	4.0
1985(60)	4,617	1,589	3,027	6,836	—	11,453	3,060	14,513	6.8	4.1
1986(61)	4,604	1,605	3,000	7,635	—	12,239	3,161	15,401	6.1	4.0
1987(62)	4,574	1,558	3,016	7,356	—	11,931	3,150	15,080	△ 2.1	3.7
1988(63)	4,500	1,488	3,012	7,555	—	12,055	3,105	15,160	0.5	3.6
1989(平成元)	4,465	1,454	3,011	8,046	—	12,511	2,990	15,501	2.3	3.5
1990(2)	4,449	1,391	3,059	8,532	—	12,981	3,005	15,986	3.1	3.4
1991(3)	4,439	1,381	3,058	9,327	—	13,766	3,104	16,870	5.5	3.4
1992(4)	5,267	2,173	3,094	9,691	—	14,958	3,692	18,650	10.6	3.5
1993(5)	5,072	1,942	3,130	10,424	6	15,502	3,775	19,277	3.4	3.4
1994(6)	4,928	1,710	3,218	10,768	5	15,701	4,224	19,925	3.4	3.3
1995(7)	5,112	1,612	3,500	11,177	327	16,616	4,753	21,369	7.2	3.3
1996(8)	5,201	1,536	3,666	13,312	507	19,021	4,594	23,615	10.5	3.5
1997(9)	5,304	1,497	3,807	12,809	559	18,672	4,585	23,258	△ 1.5	3.4
1998(10)	5,370	1,486	3,885	13,336	603	19,310	4,687	23,997	3.2	3.3
1999(11)	5,524	1,547	3,977	14,188	643	20,355	4,617	24,972	4.1	3.3
2000(12)	7,116	2,917	4,199	14,963	721	22,801	4,618	27,419	9.8	3.5
2001(13)	8,574	4,062	4,512	15,875	1,078	25,527	4,606	30,133	9.9	3.7
2002(14)	8,964	4,315	4,649	16,765	1,241	26,970	4,543	31,513	4.6	3.8

第7表 制度別社会保障給付費の推移

年度	1993(平成5)	1994(平成6)	1995(平成7)	1996(平成8)	1997(平成9)
給付費総計	56,803,907	60,472,707	64,731,417	67,547,515	69,416,332
医療保険	13,611,148	14,115,415	14,623,415	15,019,579	14,665,248
老人保健	7,271,074	7,909,604	8,582,796	9,300,376	9,777,650
介護保険	—	—	—	—	—
年金保険	26,619,877	28,624,789	31,156,538	32,671,304	34,169,859
雇用保険等	1,634,738	1,904,201	2,207,155	2,209,495	2,313,828
業務災害補償	1,002,597	1,007,279	1,028,878	1,045,874	1,054,426
家族手当	507,158	492,821	511,187	520,129	530,420
生活保護	1,337,804	1,383,898	1,484,894	1,502,467	1,606,257
社会福祉	2,143,728	2,431,341	2,603,244	2,832,488	2,915,792
公衆衛生	659,052	620,350	606,661	594,807	560,325
恩給	1,809,489	1,771,104	1,720,624	1,659,031	1,599,757
戦争犠牲者援護	207,242	211,908	206,023	191,963	222,770
構成割合総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医療保険	24.0	23.3	22.6	22.2	21.1
老人保健	12.8	13.1	13.3	13.8	14.1
介護保険	—	—	—	—	—
年金保険	46.9	47.3	48.1	48.4	49.2
雇用保険等	2.9	3.1	3.4	3.3	3.3
業務災害補償	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5
家族手当	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
生活保護	2.4	2.3	2.3	2.2	2.3
社会福祉	3.8	4.0	4.0	4.2	4.2
公衆衛生	1.2	1.0	0.9	0.9	0.8
恩給	3.2	2.9	2.7	2.5	2.3
戦争犠牲者援護	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3

(注)

1. 老人保健には医療を含む保健事業すべてが計上されている。
2. 家族手当は、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。
3. 雇用保険等は雇用保険の総額と船員保険の失業・雇用対策の給付を含む。

(単位：百万円、割合%)

1998(平成10)	1999(平成11)	2000(平成12)	2001(平成13)	2002(平成14)
72,141,071	75,041,726	78,127,238	81,400,724	83,566,605
14,360,954	14,436,281	14,572,699	14,791,576	14,439,575
10,188,446	11,026,058	10,447,419	10,804,055	10,801,187
—	—	3,252,114	4,122,775	4,666,117
36,237,881	37,806,127	39,172,913	40,617,812	42,502,502
2,703,379	2,836,289	2,664,958	2,713,358	2,619,154
1,044,118	1,025,530	1,018,528	1,015,412	982,922
537,013	552,367	711,649	857,359	896,364
1,682,009	1,814,815	1,929,889	2,060,403	2,186,944
3,082,738	3,312,714	2,186,116	2,315,279	2,460,662
545,734	547,837	563,047	568,112	551,989
1,547,077	1,486,055	1,419,745	1,350,930	1,280,425
211,723	197,651	188,161	183,654	178,763
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19.9	19.2	18.7	18.2	17.3
14.1	14.7	13.4	13.3	12.9
—	—	4.2	5.1	5.6
50.2	50.4	50.1	49.9	50.9
3.7	3.8	3.4	3.3	3.1
1.4	1.4	1.3	1.2	1.2
0.7	0.7	0.9	1.1	1.1
2.3	2.4	2.5	2.5	2.6
4.3	4.4	2.8	2.8	2.9
0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
2.1	2.0	1.8	1.7	1.5
0.3	0.3	0.2	0.2	0.2

第8表 機能別社会保障給付費の推移(平成10年度～14年度)

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
社会保障給付費	72,141,071	75,041,726	78,127,238	81,400,724	83,566,605
I 高齢	32,229,683	33,648,527	36,827,004	38,950,874	41,238,195
現金給付	30,849,989	32,138,468	33,292,829	34,530,579	36,246,586
退職年金	30,330,605	31,541,584	32,676,547	33,928,365	35,190,854
早期退職年金	-	-	-	-	-
一括給付金	-	-	-	-	-
退職(老齢)給付金	516,919	594,049	586,709	552,735	995,544
その他の現金給付	2,465	2,835	29,573	49,479	60,187
現物給付	1,379,694	1,510,059	3,534,175	4,420,295	4,991,610
II 遺族	5,561,187	5,732,752	5,874,743	6,005,681	6,087,524
現金給付	5,560,093	5,731,778	5,873,870	6,004,892	6,086,813
遺族年金	5,429,594	5,610,573	5,754,698	5,884,224	5,966,577
一括給付金	10,732	11,174	11,301	11,163	10,299
遺族給付金	-	-	-	-	-
その他の現金給付	119,767	110,032	107,871	109,506	109,937
現物給付	1,094	974	873	789	711
埋葬費	-	-	-	-	-
その他	1,094	974	873	789	711
III 障害	1,802,210	1,846,131	1,874,664	1,905,079	1,939,278
現金給付	1,614,681	1,648,786	1,670,284	1,692,407	1,715,825
障害年金	1,568,021	1,601,586	1,623,413	1,645,877	1,669,335
軽度障害年金	-	-	-	-	-
早期退職年金	-	-	-	-	-
一括給付金	466	431	348	343	350
障害給付金	-	-	-	-	-
その他の現金給付	46,194	46,769	46,523	46,179	46,140
現物給付	187,529	197,346	204,380	212,672	223,452
IV 労働災害	1,063,877	1,044,946	1,037,704	1,034,645	1,001,203
被保険者に対する現金給付	515,184	504,920	496,743	494,757	481,670
短期現金給付	200,961	193,664	188,542	186,819	178,465
長期現金給付(年金)	241,579	240,185	238,348	238,050	235,370
その他の現金給付	72,644	71,072	69,853	69,888	67,834
遺族に対する現金給付	262,616	264,080	266,317	267,952	271,298
定期的給付	239,302	241,835	243,617	245,343	248,466
その他の現金給付	23,313	22,245	22,700	22,609	22,832
現物給付	286,078	275,946	274,645	271,936	248,235
医療の現物給付	284,183	274,227	272,805	269,986	246,046
その他の現物給付	1,895	1,718	1,839	1,950	2,189
V 保健医療	25,162,109	26,077,023	25,640,763	26,208,481	25,837,414
現金給付	982,187	962,596	946,355	928,655	913,037
疾病給付	292,487	280,324	269,362	251,035	240,733
出産給付	468,574	461,523	461,623	460,350	454,080
その他の現金給付	221,127	220,749	215,370	217,270	218,225
現物給付(保健)	24,179,922	25,114,426	24,694,408	25,279,826	24,924,378
VI 家族	1,932,071	2,036,964	2,282,577	2,555,851	2,700,094
現金給付	598,440	618,134	786,251	968,323	1,023,623
定期的現金給付	598,440	618,134	786,251	968,323	1,023,623
その他の現金給付	-	-	-	-	-
現物給付	1,333,631	1,418,830	1,496,326	1,587,528	1,676,471
VII 失業	2,674,227	2,803,719	2,627,083	2,652,439	2,547,179
現金給付	2,674,227	2,803,719	2,627,083	2,652,439	2,547,179
正規失業手当	2,283,387	2,334,626	2,183,121	2,255,704	2,152,741
特別失業手当	273,155	283,596	272,407	250,397	242,050
退職/余剰手当	-	-	-	-	-
その他の現金給付	117,685	185,497	171,555	146,339	152,388
現物給付	-	-	-	-	-
VIII 住宅	158,097	177,562	198,619	220,058	250,321
現金給付	158,097	177,562	198,619	220,058	250,321
家賃補助金	158,097	177,562	198,619	220,058	250,321
現物給付	-	-	-	-	-
家賃補助	-	-	-	-	-
家主補助金	-	-	-	-	-
その他の現物給付	-	-	-	-	-
IX 生活保護その他	1,557,610	1,674,102	1,764,080	1,867,616	1,965,398
現金給付	561,615	607,884	656,587	696,762	765,015
定期的現金給付	556,529	603,130	651,379	692,053	759,912
その他の現金給付	5,086	4,755	5,208	4,709	5,103
現物給付	995,995	1,066,218	1,107,493	1,170,855	1,200,383

(注) 第8表は、ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類に従って算出したものである。

第9表 平成14年度社会保障費用 ①

	収			
	拠 出		社会保障 特別税	国庫負担
	被保険者	事業主		
社会保険				
1. 健康保険				
(A) 政府管掌健康保険	3,016,467	3,036,283	—	1,004,982
(B) 組管管掌健康保険	2,642,931	3,320,734	—	38,067
2. 国民健康保険	3,886,583	—	—	4,027,881
退職者医療制度(再掲)	528,067	—	—	—
3. 老人保健	—	—	—	2,203,383
4. 介護保険	806,301	—	—	1,165,141
5. 厚生年金保険	10,101,682	10,101,682	—	4,048,059
6. 厚生年金基金等	832,103	3,347,250	—	495
7. 国民年金	1,906,562	—	—	1,562,875
8. 農業者年金基金等	165,718	—	—	158,399
9. 船員保険	21,469	45,102	—	5,372
10. 農林漁業団体職員共済組合	13,414	19,282	—	14,271
11. 私立学校振興・共済事業団	215,840	209,643	—	43,438
12. 雇用保険	960,567	1,486,069	—	642,575
13. 労働者災害補償保険	—	1,219,033	—	1,307
家族手当				
14. 児童手当	—	180,011	—	191,596
公務員				
15. 国家公務員共済組合	739,283	1,268,870	—	138,195
16. 存続組合等	—	403,920	—	547
17. 地方公務員等共済組合	2,163,225	3,592,469	—	1,871
18. 旧令共済組合等	—	745	—	15,928
19. 国家公務員災害補償	—	13,725	—	—
20. 地方公務員等災害補償	0	28,408	—	—
21. 旧公共企業体職員業務災害	—	6,656	—	—
22. 国家公務員恩給	917	50,447	—	164
23. 地方公務員恩給	—	75,041	—	—
公衆保健サービス				
24. 公衆衛生	—	—	—	540,304
公的扶助及び社会福祉				
25. 生活保護	—	—	—	1,676,919
26. 社会福祉	—	—	—	1,730,797
戦争犠牲者				
27. 戦争犠牲者	—	—	—	1,339,435
総 計	27,473,062	28,405,372	—	20,552,001

(注)

1. 第9表については、各制度の年報等による平成14年度決算の数値を、ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類に従って単純集計したものである。
2. 「老人保健」は、医療、特定療養費の支出及び老人保健施設療養費、老人訪問看護療養費の支出に関するもののみを計上しており、これらを除く保健事業に関するものは「公衆衛生」に計上している。
3. 国民年金は、福祉年金及び基礎年金を含む。
4. 厚生年金保険及び国民年金の資産収入は、「厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書(平成14年度)」中、年金積立金の運用実績(承継資産の損益を含む場合)を参照して計上している。
5. 農業者年金基金等は、国民年金基金を含む。
6. 農林漁業団体職員共済組合は、平成14年4月1日に厚生年金に統合されたが、職域加算部分(3階部分)の給付については、農林漁業団体職員共済組合から支給されている。

(単位：百万円)

入						
他の公費負担	資産収入	その他	小 計	他制度からの 移転	収入合計	
—	38	24,275	7,082,044	739	7,082,783	1. (A)
—	84,462	664,228	6,750,422	—	6,750,422	1. (B)
977,944	—	518,046	9,410,454	1,365,142	10,775,596	2.
—	—	—	528,067	1,365,142	1,893,209	
1,100,737	—	—	3,304,119	8,076,731	11,380,850	3.
1,404,380	125	133,658	3,509,604	1,538,365	5,047,969	4.
—	273,118	21,163	24,545,705	3,562,461	28,108,166	5.
—	87,780	28,688	4,296,316	120,327	4,416,644	6.
—	17,463	1,171,552	4,658,451	11,428,247	16,086,698	7.
—	850	252,993	577,961	—	577,961	8.
—	2,447	895	75,286	—	75,286	9.
—	6,957	479,601	533,524	8,492	542,017	10.
7,802	67,961	947	545,631	21,813	567,443	11.
—	8,101	383,631	3,480,944	—	3,480,944	12.
—	141,038	252,233	1,613,611	—	1,613,611	13.
138,551	—	21,378	531,535	—	531,535	14.
—	214,886	45,738	2,406,973	193,492	2,600,465	15.
—	45,460	302	450,229	—	450,229	16.
350,429	658,951	16,177	6,783,123	427,038	7,210,161	17.
—	52	—	16,725	—	16,725	18.
—	—	—	13,725	—	13,725	19.
—	2,666	1,492	32,566	—	32,566	20.
—	—	—	6,656	—	6,656	21.
—	—	—	51,528	—	51,528	22.
—	—	—	75,041	—	75,041	23.
250,852	—	—	791,156	—	791,156	24.
555,975	—	—	2,232,895	—	2,232,895	25.
1,375,345	—	—	3,106,142	—	3,106,142	26.
—	—	—	1,339,435	—	1,339,435	27.
6,162,014	1,612,356	4,016,997	88,221,802	26,742,848	114,964,650	

7. 公衆衛生は、結核医療等の公費負担医療を含む。

8. 家族手当は、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。

9. 平成9年4月より「旧公共企業体職員共済組合」は、短期給付については組合管掌健康保険に継承され、長期給付については厚生年金に統合されたが、一部年金給付については、「16. 存続組合等」に引き継がれている。

10. 四捨五入の関係で計に一致しない場合がある。0は百万円単位で四捨五入するとゼロであることを示す。

11. 「失業・雇用対策」には高年齢雇用継続給付等を含む。

12. 介護保険の国庫負担には臨時特例交付金（円滑導入基金）を含む。

備考 社会保障費用の項目説明

1. 収入項目

(1) 資産収入：利子、配当金、施設利用料、賃貸料、財産処分益、償還差益等

第9表 平成14年度社会保障費用 ②

	支			
	給			
	疾病・出産		業 務	
	医 療	現 金	医 療	医療以外の 現物
社会保険				
1. 健康保険				
(A) 政府管掌健康保険	3,656,626	314,431	—	—
(B) 組管管掌健康保険	2,870,544	239,444	—	—
2. 国民健康保険	6,072,179	97,822	—	—
退職者医療制度(再掲)	1,596,455	—	—	—
3. 老人保健	10,712,483	—	—	—
4. 介護保険	—	—	—	—
5. 厚生年金保険	—	—	—	—
6. 厚生年金基金等	—	—	—	—
7. 国民年金	—	—	—	—
8. 農業者年金基金等	—	—	—	—
9. 船員保険	19,356	2,290	4,713	—
10. 農林漁業団体職員共済組合	—	—	—	—
11. 私立学校振興・共済事業団	91,762	7,539	—	—
12. 雇用保険	—	70,767	—	—
13. 労働者災害補償保険	—	—	229,907	2,158
家族手当				
14. 児童手当	—	—	—	—
公務員				
15. 国家公務員共済組合	223,663	20,491	—	—
16. 存続組合等	—	—	—	—
17. 地方公務員等共済組合	645,767	83,398	—	—
18. 旧令共済組合等	57	1,781	—	—
19. 国家公務員災害補償	—	—	4,183	13
20. 地方公務員等災害補償	—	—	7,218	18
21. 旧公共企業体職員業務災害	—	—	25	—
22. 国家公務員恩給	—	—	—	—
23. 地方公務員恩給	—	—	—	—
公衆保健サービス				
24. 公衆衛生	482,581	112,630	—	—
公的扶助及び社会福祉				
25. 生活保護	1,144,706	228	—	—
26. 社会福祉	107,207	—	—	—
戦争犠牲者				
27. 戦争犠牲者	1,466	—	—	—
総 計	26,028,395	950,820	246,046	2,189

- (2) 他制度からの移転：政府管掌健康保険が組管管掌健康保険及び国民健康保険から受ける日雇拋出金、国民健康保険が医療保険各制度から受ける退職者医療分にかかる療養給付費交付金、老人保健が医療保険各制度から受ける医療費拋出金。国民年金が年金保険制度から受け取る基礎年金拋出金、年金保険各制度が国民年金から受ける基礎年金交付金、介護保険が各健康保険の拋出によって支払基金より移転される交付金等。

- (3) その他の収入：受取延滞金、損害賠償金、手数料、繰入金、繰越金、雑収入等。

2. 支出項目

- (1) 管理費：業務取扱費、事務費、事務所費、総務費、基金運営費、業務委託費、組合会費、旅費等。
- (2) 運用損失：決算時点で生じた積立金等の評価損等。
- (3) その他の支出：支払基金事務費、施設整備費、保健施設費、福祉施設費、営繕費、組合債費、保険料等還付金等。

(単位：百万円)

出					
付					
災 害		年 金	失業・雇用対策	家族手当	
現 金					
年 金	年金以外の現金				
—	—	—	—	—	1. (A)
—	—	—	—	—	1. (B)
—	—	—	—	—	2.
—	—	—	—	—	3.
—	—	—	—	—	4.
—	—	20,346,570	—	—	5.
—	—	2,717,953	—	—	6.
—	—	12,670,323	—	—	7.
—	—	422,046	—	—	8.
5,687	2,103	—	6,790	—	9.
—	—	110,261	—	—	10.
—	—	211,233	—	—	11.
—	—	—	2,540,389	—	12.
490,632	201,074	—	—	—	13.
—	—	—	—	431,456	14.
4,094	—	1,681,114	—	—	15.
5,413	—	31,902	—	—	16.
6,671	—	4,288,760	—	—	17.
—	—	6,162	—	—	18.
6,812	2,718	—	—	—	19.
17,118	4,016	—	—	—	20.
6,608	23	—	—	—	21.
—	—	51,364	—	—	22.
—	—	75,041	—	—	23.
—	—	1,700	—	—	24.
—	—	—	—	—	25.
—	—	—	—	464,908	26.
—	—	1,220,670	—	—	27.
543,034	209,933	43,835,099	2,547,179	896,364	

(4) 他制度への移転：医療保険各制度から日雇特例、退職者医療及び老人保健への拠出金。年金保険各制度の国民年金に対する基礎年金拠出金、国民年金の年金保険各制度に対する基礎年金交付金、各健康保険から拠出される介護納付金等。

第9表 平成14年度社会保障費用 ③

	支			
	給			
	介護対策		その他	
	現物	現金	医療以外の 現物	現金
社会保険				
1. 健康保険				
(A) 政府管掌健康保険	—	—	—	20,997
(B) 組管掌健康保険	—	—	—	15,518
2. 国民健康保険	—	—	—	34,191
退職者医療制度(再掲)	—	—	—	—
3. 老人保健	—	—	—	—
4. 介護保険	4,608,831	57,286	—	—
5. 厚生年金保険	—	—	—	—
6. 厚生年金基金等	—	—	—	—
7. 国民年金	—	—	—	—
8. 農業者年金基金等	—	—	—	—
9. 船員保険	—	2	—	611
10. 農林漁業団体職員共済組合	—	—	—	—
11. 私立学校振興・共済事業団	—	—	—	1,932
12. 雇用保険	—	1,209	—	—
13. 労働者災害補償保険	—	—	—	—
家族手当				
14. 児童手当	—	—	63,979	—
公務員				
15. 国家公務員共済組合	—	72	—	4,838
16. 存続組合等	—	—	—	—
17. 地方公務員等共済組合	—	1,042	—	11,123
18. 旧令共済組合等	—	—	—	—
19. 国家公務員災害補償	—	—	—	—
20. 地方公務員等災害補償	—	—	—	—
21. 旧公共企業体職員業務災害	—	—	—	—
22. 国家公務員恩給	—	—	—	—
23. 地方公務員恩給	—	—	—	—
公衆保健サービス				
24. 公衆衛生	3,094	—	40,689	1
公的扶助及び社会福祉				
25. 生活保護	27,983	—	—	1,014,027
26. 社会福祉	—	—	2,243,322	46,153
戦争犠牲者				
27. 戦争犠牲者	—	—	711	109,937
総計	4,639,908	59,611	2,348,701	1,259,325

(単位：百万円)

		出				
付						
計	管理費	運用損失	その他	小計		
3,992,054	55,727	—	158,391	4,206,172	1. (A)	
3,125,505	129,340	—	504,803	3,759,649	1. (B)	
6,204,192	230,577	—	373,485	6,808,254	2.	
1,596,455	—	—	—	1,596,455		
10,712,483	—	—	48,878	10,761,361	3.	
4,666,117	207,646	—	49,217	4,922,980	4.	
20,346,570	79,833	—	188,023	20,614,426	5.	
2,717,953	247,006	7,094,769	205,184	10,264,911	6.	
12,670,323	140,892	37,129	53,099	12,901,442	7.	
422,046	11,689	200,050	33,734	667,519	8.	
41,551	2,042	—	2,565	46,157	9.	
110,261	3,316	—	402,123	515,700	10.	
312,464	4,406	—	1,330	318,200	11.	
2,612,364	113,915	—	411,690	3,137,969	12.	
923,771	49,692	—	224,486	1,197,949	13.	
495,436	10,291	—	9,639	515,367	14.	
1,934,272	4,719	—	8,636	1,947,627	15.	
37,315	2,053	—	6	39,374	16.	
5,036,761	26,978	—	9,659	5,073,398	17.	
8,000	328	—	8,369	16,697	18.	
13,725	—	—	—	13,725	19.	
28,370	2,057	—	1,207	31,635	20.	
6,656	—	—	—	6,656	21.	
51,364	164	—	—	51,528	22.	
75,041	—	—	—	75,041	23.	
640,693	2,313	—	148,150	791,156	24.	
2,186,944	45,951	—	—	2,232,895	25.	
2,861,590	26,233	—	218,319	3,106,142	26.	
1,332,783	6,652	—	—	1,339,435	27.	
83,566,605	1,403,820	7,331,948	3,060,993	95,363,366		

第9表 平成14年度社会保障費用 ④

(単位：百万円)

	支 出		収支差	
	他制度への 移転	支出合計		
社会保険				
1. 健康保険				
(A) 政府管掌健康保険	3,378,779	7,584,952	△ 502,168	1. (A)
(B) 組保管掌健康保険	2,745,397	6,505,046	245,377	1. (B)
2. 国民健康保険	3,796,089	10,604,342	171,254	2.
退職者医療制度(再掲)	—	1,596,455	296,754	
3. 老人保健	—	10,761,361	619,489	3.
4. 介護保険	—	4,922,980	124,990	4.
5. 厚生年金保険	10,017,899	30,632,325	△ 2,524,159	5.
6. 厚生年金基金等	—	10,264,911	△ 5,848,268	6.
7. 国民年金	2,072,751	14,974,193	1,112,505	7.
8. 農業者年金基金等	—	667,519	△ 89,558	8.
9. 船員保険	33,341	79,498	△ 4,213	9.
10. 農林漁業団体職員共済組合	1,611,222	2,126,922	△ 1,584,905	10.
11. 私立学校振興・共済事業団	202,174	520,375	47,069	11.
12. 雇用保険	—	3,137,969	342,975	12.
13. 労働者災害補償保険	—	1,197,949	415,662	13.
家族手当				
14. 児童手当	—	515,367	16,169	14.
公務員				
15. 国家公務員共済組合	597,476	2,545,103	55,362	15.
16. 存続組合等	517,243	556,617	△ 106,389	16.
17. 地方公務員等共済組合	1,648,375	6,721,774	488,387	17.
18. 旧令共済組合等	—	16,697	29	18.
19. 国家公務員災害補償	—	13,725	0	19.
20. 地方公務員等災害補償	—	31,635	931	20.
21. 旧公共企業体職員業務災害	—	6,656	0	21.
22. 国家公務員恩給	—	51,528	0	22.
23. 地方公務員恩給	—	75,041	0	23.
公衆保健サービス				
24. 公衆衛生	—	791,156	0	24.
公的扶助及び社会福祉				
25. 生活保護	—	2,232,895	0	25.
26. 社会福祉	—	3,106,142	0	26.
戦争犠牲者				
27. 戦争犠牲者	—	1,339,435	0	27.
総 計	26,620,746	121,984,112	△ 7,019,462	

第10表 社会保障財源の項目別推移

年度	被保険者 拠出		事業主 拠出		公費負担		国庫負担	
		割合		割合		割合		割合
1951(昭和26)	568	28.1	578	28.6	738	36.5	478	23.6
1954(29)	1,047	23.7	912	20.7	2,238	50.7	1,768	40.0
1957(32)	1,383	23.7	2,649	45.4	1,415	24.2	1,068	18.3
1960(35)	2,430	26.2	3,860	41.7	2,288	24.7	1,897	20.5
1961(36)	3,038	26.3	3,514	30.4	4,053	35.1	3,629	31.4
1962(37)	3,633	26.7	4,227	31.0	4,521	33.2	4,019	29.5
1963(38)	4,282	26.2	5,119	31.3	5,439	33.3	4,815	29.4
1964(39)	5,031	26.3	5,921	30.9	6,415	33.5	5,570	29.1
1965(40)	6,475	27.0	7,293	30.4	7,792	32.5	6,798	28.3
1966(41)	7,750	26.9	8,680	30.1	8,946	31.0	7,801	27.0
1967(42)	8,814	26.1	10,213	30.2	10,303	30.5	9,023	26.7
1968(43)	10,580	26.5	11,854	29.7	12,065	30.2	10,607	26.6
1969(44)	13,205	29.2	13,992	30.9	13,588	30.0	11,964	26.4
1970(45)	15,558	28.5	17,043	31.2	16,420	30.0	14,425	26.4
1971(46)	18,638	28.7	20,743	31.9	18,481	28.4	16,285	25.1
1972(47)	21,779	28.0	24,242	31.1	23,096	29.7	20,041	25.7
1973(48)	26,906	27.4	30,131	30.7	30,933	31.5	26,701	27.2
1974(49)	37,219	27.6	41,415	30.7	42,939	31.8	37,238	27.6
1975(50)	44,238	26.4	50,826	30.4	55,421	33.1	48,519	29.0
1976(51)	52,368	26.1	60,324	30.1	66,306	33.1	58,334	29.1
1977(52)	62,801	26.7	70,687	30.1	77,090	32.8	68,003	28.9
1978(53)	71,177	26.4	79,081	29.3	90,384	33.5	80,040	29.7
1979(54)	78,591	26.4	86,247	28.9	100,626	33.7	89,031	29.9
1980(55)	88,844	26.5	97,394	29.1	110,409	32.9	97,936	29.2
1981(56)	100,214	26.8	109,937	29.4	119,044	31.8	105,794	28.3
1982(57)	107,434	26.8	117,678	29.4	125,474	31.3	111,839	27.9
1983(58)	112,755	26.9	124,646	29.7	125,644	29.9	111,057	26.5
1984(59)	118,918	26.7	132,208	29.7	131,142	29.4	115,417	25.9
1985(60)	131,583	27.1	144,363	29.7	138,059	28.4	117,880	24.3
1986(61)	136,729	26.7	155,063	30.3	142,984	27.9	119,920	23.4
1987(62)	143,348	26.9	161,273	30.2	145,322	27.2	121,474	22.8
1988(63)	151,122	26.4	171,707	30.0	162,899	28.4	137,404	24.0
1989(平成元)	163,037	27.0	188,134	31.2	153,186	25.4	127,420	21.1
1990(2)	184,985	27.9	210,206	31.7	161,974	24.4	134,559	20.3
1991(3)	200,343	28.3	224,342	31.7	170,286	24.1	141,106	19.9
1992(4)	208,474	28.2	234,789	31.8	180,766	24.5	147,363	19.9
1993(5)	216,892	28.2	242,599	31.6	188,316	24.5	153,403	20.0
1994(6)	225,468	28.3	249,454	31.4	194,766	24.5	156,934	19.7
1995(7)	244,146	28.7	268,075	31.5	207,901	24.4	165,683	19.5
1996(8)	252,511	29.0	274,649	31.5	213,323	24.5	168,348	19.3
1997(9)	262,394	29.1	285,840	31.7	217,552	24.1	171,127	19.0
1998(10)	263,358	29.5	286,449	32.1	219,898	24.6	171,697	19.2
1999(11)	261,087	26.9	284,271	29.3	246,626	25.4	195,064	20.1
2000(12)	266,589	29.6	283,106	31.4	252,184	28.0	197,066	21.9
2001(13)	274,720	30.4	286,537	31.7	266,922	29.5	207,075	22.9
2002(14)	274,731	31.1	284,054	32.2	267,140	30.3	205,520	23.3

(注)

1. 第10表は、ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類（他制度からの移転を除く部分）に従って算出したものである。但し、「社会保障特別税」はわが国では存在しないため表示していない。
2. 公費負担とは「国庫負担」と「他の公費負担」の合計である。また、「他の公費」とは地方自治体の負担を示す。但し、地方自治体の負担とは国の制度に基づいて地方自治体が負担しているものであり、地方自治体が独自に行っている事業に対する負担は含まない。

(単位：億円、割合%)

他の公費	割合	資産収入		その他		合計
			割合		割合	
260	12.9	22	1.1	117	5.8	2,023
470	10.6	96	2.2	124	2.8	4,417
346	5.9	148	2.5	245	4.2	5,839
391	4.2	458	4.9	224	2.4	9,260
423	3.7	621	5.4	319	2.8	11,545
502	3.7	787	5.8	448	3.3	13,616
624	3.8	965	5.9	549	3.4	16,353
845	4.4	1,203	6.3	567	3.0	19,137
994	4.1	1,516	6.3	921	3.8	23,996
1,145	4.0	1,938	6.7	1,536	5.3	28,850
1,280	3.8	2,459	7.3	2,030	6.0	33,820
1,457	3.6	3,087	7.7	2,349	5.9	39,933
1,624	3.6	3,925	8.7	536	1.2	45,247
1,995	3.6	4,796	8.8	864	1.6	54,681
2,196	3.4	6,158	9.5	957	1.5	64,978
3,055	3.9	7,535	9.7	1,226	1.6	77,877
4,232	4.3	9,137	9.3	1,095	1.1	98,202
5,701	4.2	11,737	8.7	1,678	1.2	134,988
6,903	4.1	14,641	8.7	2,249	1.3	167,375
7,972	4.0	17,391	8.7	4,094	2.0	200,483
9,086	3.9	20,894	8.9	3,515	1.5	234,987
10,344	3.8	23,815	8.8	5,114	1.9	269,571
11,595	3.9	27,284	9.1	5,502	1.8	298,251
12,473	3.7	32,682	9.7	5,929	1.8	335,258
13,250	3.5	38,830	10.4	6,098	1.6	374,123
13,635	3.4	44,366	11.1	5,841	1.5	400,793
14,587	3.5	49,943	11.9	6,654	1.6	419,642
15,725	3.5	55,581	12.5	7,535	1.7	445,384
20,179	4.2	62,020	12.8	9,748	2.0	485,773
23,064	4.5	68,872	13.4	8,793	1.7	512,442
23,848	4.5	71,981	13.5	11,713	2.2	533,637
25,495	4.4	74,309	13.0	13,025	2.3	573,062
25,766	4.3	77,015	12.8	21,796	3.6	603,167
27,416	4.1	83,580	12.6	22,915	3.5	663,661
29,180	4.1	89,374	12.6	23,370	3.3	707,714
33,403	4.5	90,810	12.3	24,343	3.3	739,182
34,913	4.5	95,171	12.4	25,403	3.3	768,380
37,831	4.8	93,630	11.8	32,366	4.1	795,684
42,219	5.0	98,118	11.5	33,005	3.9	851,245
44,975	5.2	96,594	11.1	34,125	3.9	871,202
46,425	5.2	104,424	11.6	31,156	3.5	901,366
48,201	5.4	89,989	10.1	32,916	3.7	892,610
51,562	5.3	144,381	14.9	34,663	3.6	971,028
55,118	6.1	64,976	7.2	34,708	3.8	901,562
59,847	6.6	43,464	4.8	32,259	3.6	903,902
61,620	7.0	16,124	1.8	40,170	4.6	882,218

第11表 社会保障財源の項目別推移（平成10年度～14年度）

（単位：百万円）

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
合 計	89,261,009	97,102,826	90,156,212	90,390,211	88,221,802
<i>I</i> 社会保険料	54,980,748	54,535,810	54,969,440	56,125,696	55,878,434
事業主拠出	28,644,912	28,427,077	28,310,569	28,653,657	28,405,372
民間事業主拠出	23,401,548	23,243,086	23,154,013	23,511,410	23,334,507
公的事業主拠出	5,243,364	5,183,991	5,156,556	5,142,247	5,070,865
被保険者拠出	26,335,837	26,108,733	26,658,872	27,472,038	27,473,062
被用者拠出	20,738,659	20,398,403	20,570,291	20,933,815	20,707,898
自営業者及び年金受給者拠出	5,597,178	5,710,330	6,088,581	6,538,224	6,765,163
<i>II</i> 税	21,989,802	24,662,561	25,218,359	26,692,161	26,714,015
普通税	21,989,802	24,662,561	25,218,359	26,692,161	26,714,015
国	17,169,697	19,506,390	19,706,578	20,707,501	20,552,001
地方	4,820,105	5,156,171	5,511,781	5,984,660	6,162,014
目的税	—	—	—	—	—
国	—	—	—	—	—
地方	—	—	—	—	—
<i>III</i> 他の収入	12,290,459	17,904,455	9,968,412	7,572,355	5,629,353
資産収入	8,998,895	14,438,148	6,497,578	4,346,421	1,612,356
その他	3,291,564	3,466,307	3,470,834	3,225,934	4,016,997
<i>IV</i> 積立金からの受入	—	—	—	—	—

対前年度比（％）

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
合 計	△ 0.97	8.79	△ 7.15	0.26	△ 2.40
<i>I</i> 社会保険料	0.29	△ 0.81	0.80	2.10	△ 0.44
事業主拠出	0.21	△ 0.76	△ 0.41	1.21	△ 0.87
民間事業主拠出	0.27	△ 0.68	△ 0.38	1.54	△ 0.75
公的事業主拠出	△ 0.03	△ 1.13	△ 0.53	△ 0.28	△ 1.39
被保険者拠出	0.37	△ 0.86	2.11	3.05	0.00
被用者拠出	0.18	△ 1.64	0.84	1.77	△ 1.08
自営業者及び年金受給者拠出	1.08	2.02	6.62	7.39	3.47
<i>II</i> 税	1.08	12.15	2.25	5.84	0.08
普通税	1.08	12.15	2.25	5.84	0.08
国	0.33	13.61	1.03	5.08	△ 0.75
地方	3.83	6.97	6.90	8.58	2.96
目的税	—	—	—	—	—
国	—	—	—	—	—
地方	—	—	—	—	—
<i>III</i> 他の収入	△ 9.35	45.68	△ 44.32	△ 24.04	△ 25.66
資産収入	△ 13.82	60.44	△ 55.00	△ 33.11	△ 62.90
その他	5.65	5.31	0.13	△ 7.06	24.52
<i>IV</i> 積立金からの受入	—	—	—	—	—

（注）第11表は、ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類（他制度からの移転を除く）に従って算出したものである。

参考：機能別社会保障給付費の項目説明

社会保障給付費	ILO定義	日本の例
高 齢	退職によって労働市場から引退した人に提供される全ての給付が対象	厚生年金：老齢年金 国民年金：老齢年金、老齢福祉年金 厚生年金基金、農業者年金基金等：老齢年金等 各種共済組合：退職共済年金 各種恩給 介護保険の給付および社会福祉の老人福祉サービス等 (注) 高齢者の医療費は「保健医療」に含む (注) 生活保護の医療扶助は「生活保護その他」に含む
遺 族	保護対象者の死亡により生じる給付が対象	厚生年金：遺族年金 国民年金：遺族年金および一時金 各種共済組合：遺族年金および一時金 戦争犠牲者：遺族等年金等 (注) 遺族に係る年金給付のうち業務災害制度から支給される給付は「労働災害」に含む
障 害	部分的又は完全に就労不能な障害により保護対象者に支払われる給付が対象	厚生年金：障害年金および一時金 国民年金：障害年金 各種共済組合：障害年金および一時金 公衆衛生：予防接種事故救済給付 社会福祉：特別児童扶養手当等給付金、身体障害者保護費等
労働災害	保護対象者の業務上の災害、病気、障害、死亡に対する労働災害補償制度から支払われる給付が対象	労働者災害補償保険、船員保険、公務員の災害補償保険
保健医療	病気、障害、出産による保護対象者の健康状態を維持、回復、改善する目的で提供される給付が対象（傷病で休職中の所得保障を含む）	健康保険制度（組合管掌健康保険、政府管掌健康保険、国民健康保険）の療養給付・出産給付、傷病手当金等 各種共済組合：短期（医療）給付・出産給付、休業給付 公衆衛生：予防接種事故救済給付・現金給付等 (注) 労働災害補償制度から支給される給付は「労働災害」に含む (注) 生活保護の医療扶助は「生活保護その他」に含む
家 族	子どもその他の被扶養者がいる家族（世帯）を支援するために提供される給付が対象	雇用保険等の育児休業給付、介護休業給付 児童手当 公衆衛生：家族介護手当、介護加算 社会福祉：児童扶養手当、児童福祉サービス（児童保護費、児童健全育成事業等）
失 業	失業した保護対象者に提供される給付が対象	雇用保険、船員保険：求職者給付、雇用継続給付、雇用安定事業 (注) 雇用継続給付の育児休業給付および介護休業給付は「家族」に含む (注) 雇用安定事業は、失業者以外に在職者や雇用主対象の給付も含む
住 宅	住居費の援助目的で提供される給付（資力調査を行うもの）	生活保護制度：住宅扶助費
生活保護その他	定められた最低所得水準や最低限の生活必需品を得るために、援助を必要とする特定の個人又は集団に対して提供される現金及び現物給付が対象	生活保護：諸扶助費 各種共済組合：災害見舞金等 (注) ただし、生活保護の住宅扶助は「住宅」に含む

(注) ILO 定義とは「第19次社会保障費用調査」の基準である。

【付 録】

国際比較

国際比較統計をご利用になる際の留意点について：

付録に収載した国際比較のデータはILO基準（p. 37～39）とOECD基準（p. 41～43）の2種類ある。

社会保障給付費はILO基準でまとめられており、日本の給付費との比較ではILO基準を用いるのが適当である。しかし、ILOの直近データが1996年度と古いため、より新しいデータとして日本もデータを提供しているOECD基準の国際比較データを参考として収載した。

なお国際比較データを利用する場合は、OECD基準の社会支出はILO基準の社会保障給付費より費用的に広い範囲を含んでいるため、日本を含む各国の数値はILO基準の社会保障給付費総額を上回っていることに留意されたい。

国際比較 (ILO 基準)

第19次調査について、報告を行っている国が昨年度と同様限られているため、日本についても、1996年度の社会保障給付費を掲載した。

図1 社会保障給付費の対国民所得比の国際比較

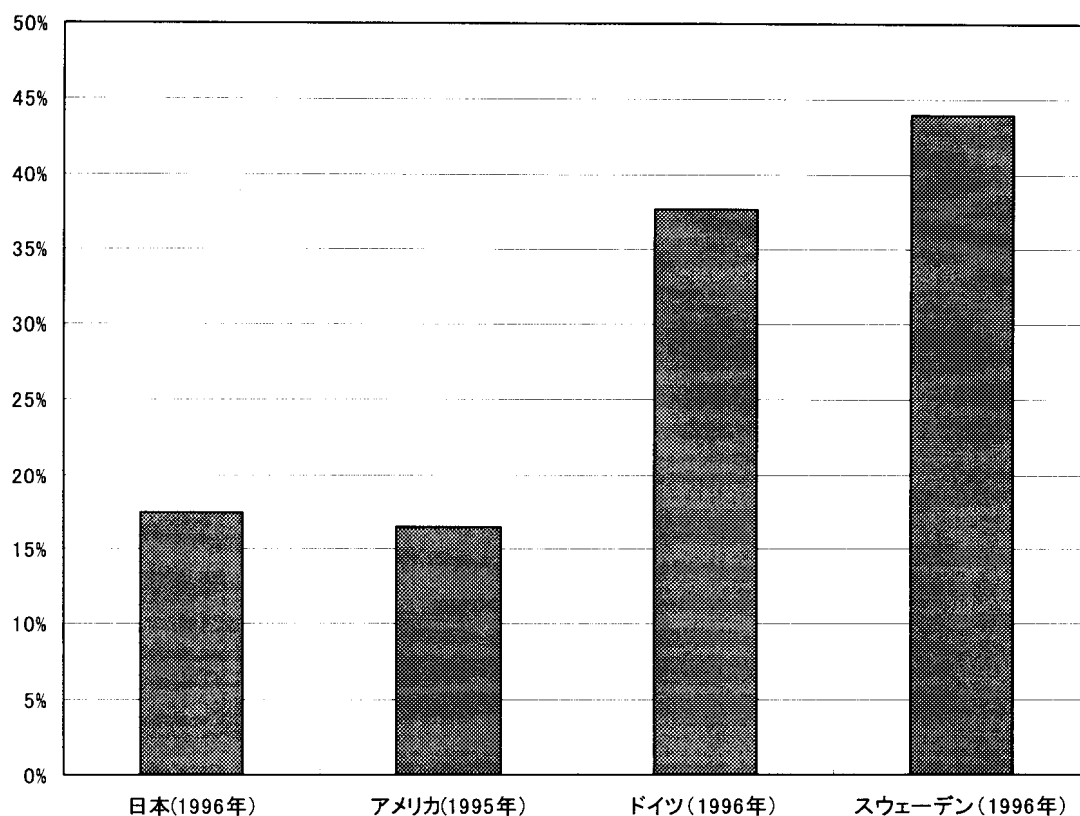


表1 社会保障給付費の対国民所得比及び対国内総生産比の国際比較

	日本(1996年)	アメリカ(1995年)	ドイツ(1996年)	スウェーデン(1996年)
対国民所得比	17.46%	16.43%	37.68%	44.00%
対国内総生産比	13.14%	14.49%	28.21%	32.04%

(資料) 日本の国民所得及び国内総生産については、内閣府経済社会総合研究所「平成16年版国民経済計算年報」による(以下同じ)。

アメリカ、ドイツ及びスウェーデンの国民所得及び国内総生産については、National Accounts of OECD countries: Main Aggregates, vol.1, OECD, 2004 による(以下同じ)。

図2 機能別社会保障給付費の構成割合の国際比較

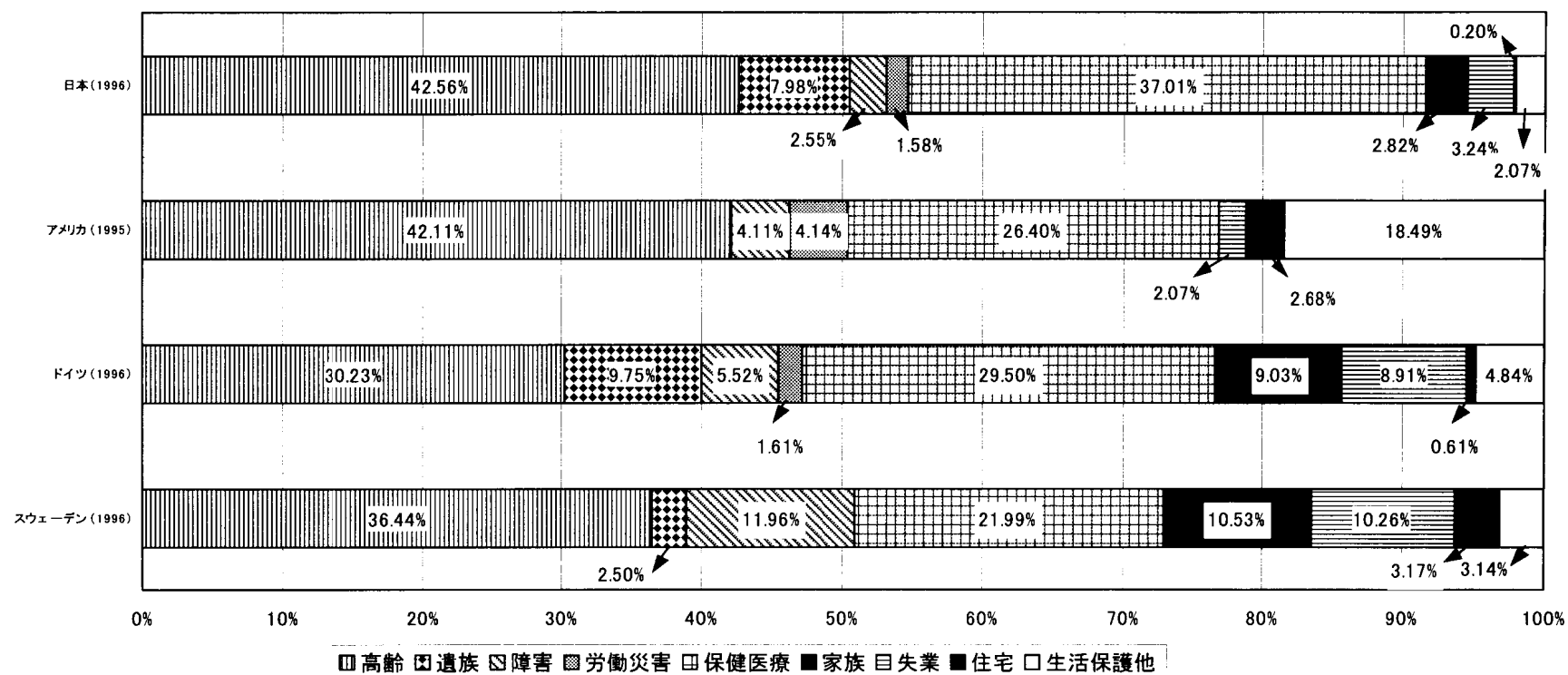


表2 機能別社会保障給付費の対国民所得比の国際比較

	高齢	遺族	障害	労働災害	保健医療	家族	失業	住宅	生活保護他	給付費合計
日本(1996年)	7.43%	1.39%	0.44%	0.28%	6.46%	0.49%	0.57%	0.03%	0.36%	17.46%
アメリカ(1995年)	6.92%	0.68%	0.68%	0.68%	4.34%	-	0.34%	0.44%	3.04%	16.43%
ドイツ(1996年)	11.39%	3.68%	2.08%	0.61%	11.12%	3.40%	3.36%	0.23%	1.82%	37.68%
スウェーデン(1996年)	16.03%	1.10%	5.26%	9.68%	4.63%	4.51%	1.39%	1.38%	44.00%	

(注) アメリカは、「遺族」が「高齢」に含まれる。

スウェーデンは、「労働災害」が「障害」に含まれる。

図3 社会保障財源の構成割合の国際比較

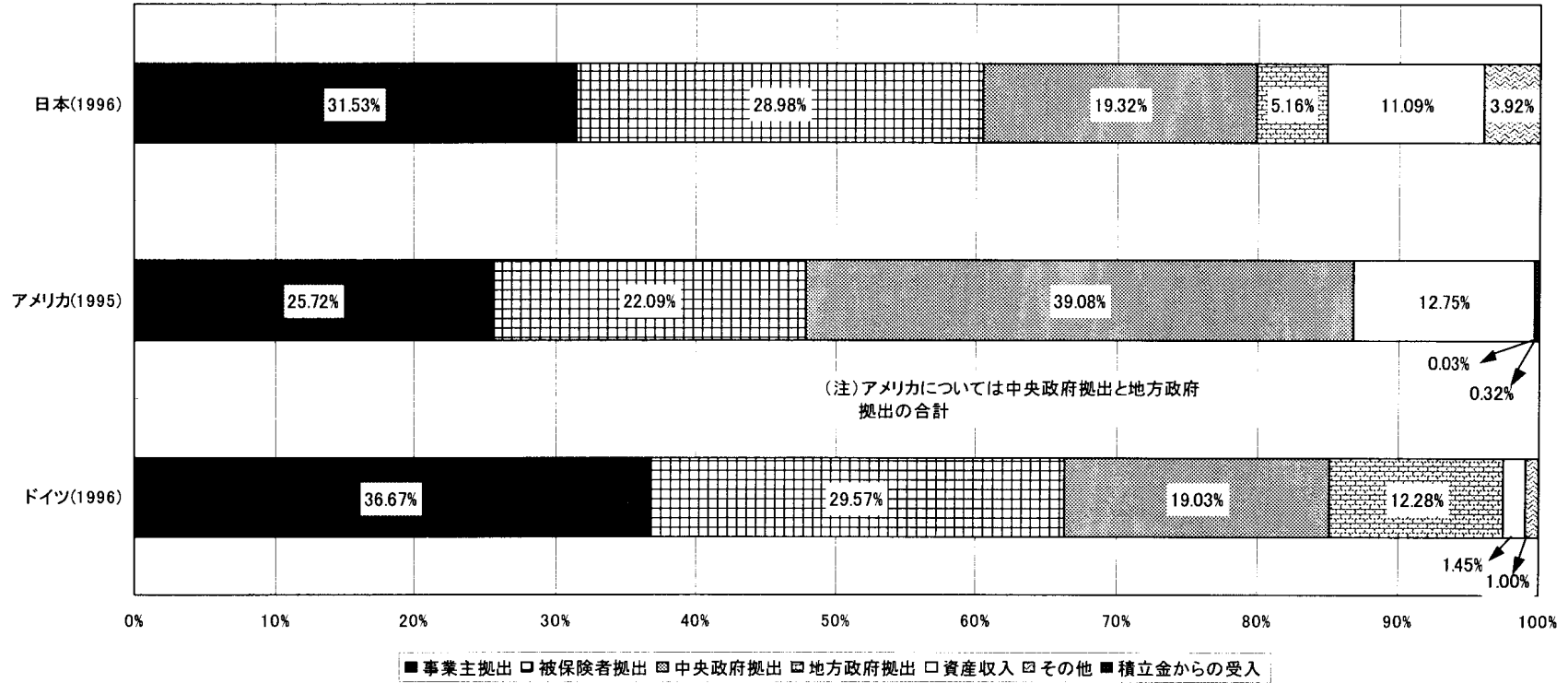


表3 社会保障財源の対国民所得比の国際比較

	社会保険料拠出		税		その他収入		積立金からの受入	収入合計
	事業主拠出	被保険者拠出	中央政府拠出	地方政府拠出	資産収入	その他		
日本(1996年)	7.10%	6.53%	4.35%	1.16%	2.50%	0.88%	—	22.53%
アメリカ(1995年)	5.18%	4.45%	7.87%		2.57%	0.01%	0.06%	20.13%
ドイツ(1996年)	14.43%	11.64%	7.49%	4.83%	0.57%	0.39%	—	39.35%

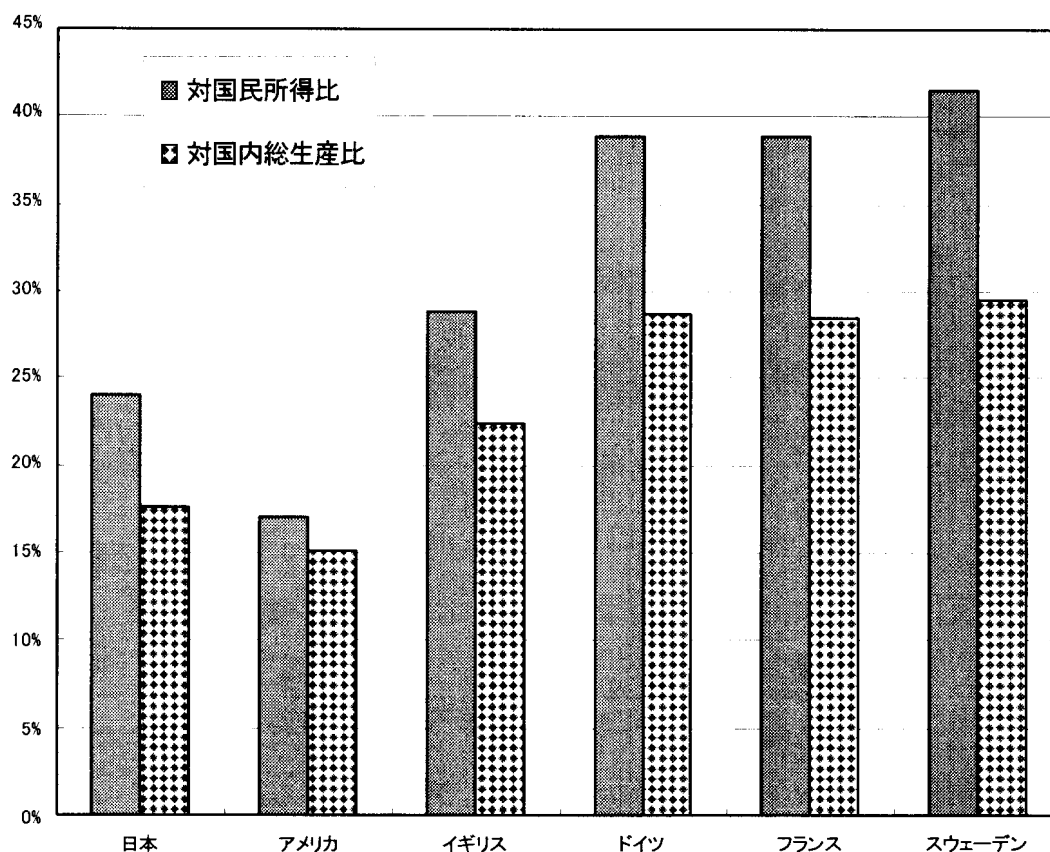
(注) アメリカは一般政府を中央と地方に分離していない。

(参考資料) OECD基準による社会支出の国際比較

OECD基準による社会支出は、社会保障給付費よりも広い費用を含むものとして集計されている。従って、どの国においてもILO基準より規模が大きくなっている。その差は主に、施設設備整備費などの直接個人に移転されない費用が範囲に含まれていることによる。

(出所) OECD Social Expenditure Database 2004 (forthcoming)

参考図1 社会支出の対国民所得比及び対国内総生産比の国際比較 (2001年)

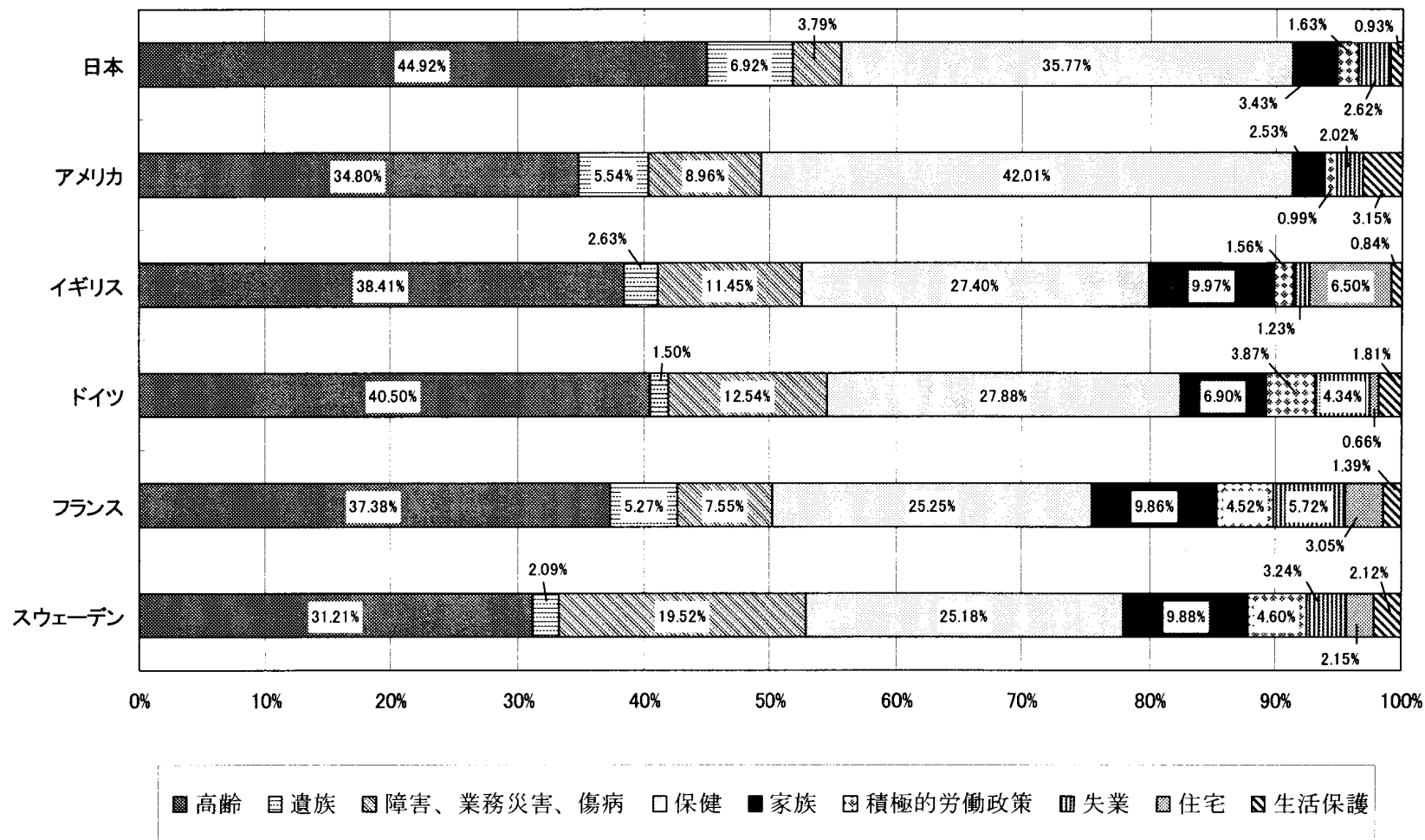


参考表1 社会支出の対国民所得比及び対国内総生産比の国際比較 (2001年)

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
対国民所得比	24.02%	17.05%	28.90%	38.83%	38.88%	41.48%
対国内総生産比	17.64%	15.17%	22.35%	28.77%	28.45%	29.50%

(資料) OECD Social Expenditure Database 2004 (forthcoming)
国民所得及び国内総生産については、表1 (p. 37)と同じ。

参考図2 政策分野別社会支出の構成割合の国際比較 (2001年)



参考表 2-1 政策分野別社会支出の対国民所得比の国際比較 (2001 年)

	高齢	遺族	障害、業 務災害、 傷病	保健	家族	積極的 労働政策	失業	住宅	生活保護	合計
日本	10.79%	1.66%	0.91%	8.59%	0.82%	0.39%	0.63%	—	0.22%	24.02%
アメリカ	5.93%	0.94%	1.53%	7.16%	0.43%	0.17%	0.34%	—	0.54%	17.05%
イギリス	11.10%	0.76%	3.31%	7.92%	2.88%	0.45%	0.36%	1.88%	0.24%	28.90%
ドイツ	15.72%	0.58%	4.87%	10.82%	2.68%	1.50%	1.69%	0.26%	0.70%	38.83%
フランス	14.54%	2.05%	2.93%	9.82%	3.83%	1.76%	2.22%	1.19%	0.54%	38.88%
スウェーデン	12.95%	0.87%	8.10%	10.44%	4.10%	1.91%	1.34%	0.89%	0.88%	41.48%

参考表 2-2 政策分野別社会支出の対国内総生産比の国際比較 (2001 年)

	高齢	遺族	障害、業 務災害、 傷病	保健	家族	積極的 労働政策	失業	住宅	生活保護	合計
日本	7.85%	1.21%	0.66%	6.25%	0.60%	0.29%	0.46%	—	0.16%	17.47%
アメリカ	5.28%	0.84%	1.36%	6.37%	0.38%	0.15%	0.31%	—	0.48%	15.17%
イギリス	8.59%	0.59%	2.56%	6.12%	2.23%	0.35%	0.27%	1.45%	0.19%	22.35%
ドイツ	11.65%	0.43%	3.61%	8.02%	1.99%	1.11%	1.25%	0.19%	0.52%	28.77%
フランス	10.64%	1.50%	2.15%	7.19%	2.81%	1.29%	1.63%	0.87%	0.39%	28.45%
スウェーデン	9.21%	0.62%	5.76%	7.43%	2.92%	1.36%	0.96%	0.64%	0.62%	29.50%

(注) OECD Social Expenditure Database では、支出だけを集計しており収入集計を行っていないため、財源の国際比較は出来ない。

